



渡辺 道仁
(自民党)

安心して子どもを産み育てられる環境の構築を

問 将来にわたり持続的に発展し、活力ある地域社会を構築していくためには、若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境の構築が、極めて重要である。

①少子化の流れを変える喫緊の課題に、優先的・集中的に取り組みとしているが、現在どのように取り組んでいるのか。
②更なる人口減少対策に取り組むべきであり、特に、こども医療費の拡充は28年度当初から実施すべきだがどうか。

答 ①子ども・子育て支援新制度の実施については、保育士確保の推進に努めつつ、認定こども園

への移行や待機児童の解消などに取り組んでいる。結婚から子育てまでの切れ目のない支援については、若者などが結婚や子育ての具体的なイメージが持てるよう、結婚・子育て応援CMなどを通して家族観・結婚観の意識醸成に努めるとともに、返還免除型奨学金貸付制度を新たに創設し、教育費の負担軽減を図るなど、着実に推進している。

②こども医療費助成制度の拡充については、これまで関係機関との調整や具体的な制度設計などの検討を進めてきたところであり、今後、市の地方版総合戦略に位置付け、28年4月から実施する。

その他の質問項目

- ①中期財政計画 ②LRT事業
- ③市営住宅の管理運営における民間活力の導入 ④27年のジャパンカップサイクルロードレースにおける取り組み ⑤仮称大谷スマートインターチェンジの整備 ⑥大谷石建造物の保存・活用 ⑦教育行政（いじめ防止対策ほか）



今井 政範
(自民クラブ)

育児休業中の保育園継続入所、対応は

問 親が育児休業中の場合の、上の子の保育園継続入所について、子どもや子育て家庭の状況を十分に踏まえた最善の対応を考慮すべきである。

育児休業中の保育園の在籍児童の継続入所について、どのような考えに基づき、どのように対応をしているのか。

答 これまで14年2月の厚生労働省の通知に基づき、子育て家庭の実情などを踏まえた上で、児童福祉の観点から必要があると認められる場合には、継続の取り扱いとしてきた。

27年4月に子ども・子育て支援新制度が施行され、育児休業中の継続入

所については、先の厚生労働省と同様の内容の通知が示されたため、これまで通り、児童が通う園の施設長による保護者との面談を通し、保護者の健康状態や職場復帰までの期間、児童の発達状況などを十分に把握し、保育の必要性を総合的に判断し、継続を決定している。

また、新制度の趣旨を踏まえ、これまでの5歳児のみを対象とする出産日から1年間の継続保育について、市独自に、今年度から新たに3歳児から5歳児までに対象を拡大した。



その他の質問項目

- ①市の保育行政（認可外保育施設に対する指導監督） ②マインバー制度 ③Wi-Fi整備
- ④自転車の交通ルール ⑤ドローンの使用 ⑥オープンデータのさらなる活用 ⑦ラグビーワールドカップ2019のキャンプ地 ⑧政治参加教育



山本 正人
(市民連合)

交通問題の解消に向け、官民一体で努力すべき

問 通勤、通学、通院、運輸などの交通問題、不便解消に向けて官民一体となり努力していく必要がある。

①コンパクトシティ構想を進める上で、バス路線や地域内交通との関連を具体的にどう描こうとしているのか。

②中心部のランジツトモール化について、これまでも質問している。社会実験も済んでおり、中心部活性化のため、今こそ実施すべきだが、検討状況は。

答 ①バス路線は、都市拠点と地域拠点等を結ぶ幹線公共交通として、地域内交通は、地域を面的

にカバーする公共交通として、ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョンに位置づけた。

今後、バス路線や地域内交通の充実、バス路線と地域内交通との連携など、具体化に向けて、交通事業者や地域住民と協議・調整を進めていく。

②18年に実施した社会実験の結果を踏まえ、宇都宮都市交通戦略に、大通りのランジツトモール化を位置づけた。周辺の道路状況の改善が見込まれるとともに、大通りがLRT整備計画区間であることから、今後、LRTやバス路線の再編などを含めたJR宇都宮駅西側における公共交通のあり方の検討と併せて、県や交通事業者、地元商店街などの関係者と意見交換を行っていく。

その他の質問項目

- ①個人財産と事業執行 ②多文化共生社会 ③人口減少問題
- ④高齢化社会 ⑤ごみ問題 ⑥財政計画 ⑦コンクリート舗装